

# 業績データ

※数値は単位未満を切り捨ててしています。  
※諸比率 (%) は表示未満を四捨五入にしています。

1.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	66	◆経理に関する指標等	
2.財産の状況		支払備金明細表	91
貸借対照表	67	責任準備金明細表	91
損益計算書	71	責任準備金残高の内訳	91
キャッシュ・フロー計算書	72	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	92
株主資本等変動計算書	73	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	92
債務者区分による債権の状況	74	契約者配当準備金明細表	92
リスク管理債権の状況	74	引当金明細表	92
元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	74	特定海外債権引当勘定の状況	93
保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	75	資本金等明細表	93
参考1:実質資産負債差額	76	保険料明細表	93
参考2:保険金等の支払能力の充実の状況(新基準によるソルベンシー・マージン比率)	76	保険金明細表	93
有価証券等の時価情報(会社計)	77	年金明細表	94
金銭の信託の時価情報	79	給付金明細表	94
デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	79	解約返戻金明細表	94
経常利益等の明細(基礎利益)	81	減価償却費明細表	94
会社法(保険業法)による会計監査人の監査財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	81	事業費明細表	94
		税金明細表	95
		リース取引(借主側)	95
		借入金等残存期間別残高	95
3.業務の状況を示す指標等		◆資産運用に関する指標等(一般勘定)	
◆主要な業務の状況を示す指標等		資産運用の概況	96
決算業績の概況	81	資産別運用利回り	97
保有契約高及び新契約高	82	主要資産の平均残高	98
年換算保険料	82	資産運用収益明細表	98
保障機能別保有契約高	83	資産運用費用明細表	99
個人保険及び個人年金保険契約		利息及び配当金等収入明細表	99
種類別保有契約高	84	有価証券売却益明細表	99
異動状況の推移	84	有価証券売却損明細表	99
契約者配当の状況	86	有価証券評価損明細表	100
		商品有価証券明細表	100
		商品有価証券売買高	100
		有価証券明細表	100
◆保険契約に関する指標等		有価証券残存期間別残高	100
保有契約増加率	88	保有公社債の期末残高利回り	101
新契約平均保険金及び保有契約		業種別株式保有明細表	101
平均保険金(個人保険)	88	貸付金明細表	101
新契約率(対年度始)	88	貸付金残存期間別残高	101
解約失効率(対年度始)	88	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	101
個人保険新契約平均保険料(月払契約)	89	貸付金業種別内訳	101
死亡率(個人保険主契約)	89	貸付金使途別内訳	101
特約発生率(個人保険)	89	貸付金地域別内訳	101
事業費率(対収入保険料)	89	貸付金担保別内訳	101
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	90	有形固定資産明細表	102
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	90	固定資産等処分益明細表	102
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	90	固定資産等処分損明細表	102
未だ収受していない再保険金の額	90	賃貸用不動産等減価償却費明細表	102
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	90	海外投融資の状況	102
		海外投融資利回り	103
		公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	103
		各種ローン金利	103
		その他の資産明細表	103
		◆有価証券等の時価情報(一般勘定)	103
		4.特別勘定に関する指標等	103

## 1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	465,832	468,679	499,980	523,105	553,402
経常利益	8,653	6,025	5,555	6,895	19,404
基礎利益	1,761	427	522	5,108	14,466
当期純利益	0	0	0	0	5,223
総資産	2,404,797	2,504,394	3,082,450	3,305,685	3,727,869
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有価証券残高	1,993,677	1,996,088	2,621,814	3,039,132	3,323,246
貸付金残高	35,816	42,240	48,667	53,750	58,551
責任準備金残高	1,990,761	2,165,615	2,386,887	2,606,578	2,778,004
資本金の額 (発行済株式総数)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)
ソルベンシー・マージン比率	2,585.6%	2,766.7%	2,613.4%	2,584.3%	2,812.0% (1,708.7%)
従業員数	1,846名	1,918名	2,017名	2,179名	2,272名
保有契約高	17,089,900	17,997,888	19,074,592	20,469,870	21,587,311
個人保険	12,824,603	13,756,876	14,909,767	16,341,149	17,586,362
個人年金保険	967,734	982,987	1,004,632	1,023,011	1,021,014
団体保険	3,297,561	3,258,024	3,160,192	3,105,709	2,979,935
団体年金保険保有契約高	9,173	8,349	7,373	6,190	5,410

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率については、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。（ ）は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しています。  
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の額を記載しています。

## 2. 財産の状況

### 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	38,833	1.17	49,706	1.33	10,872
現金	12		0		△12
預貯金	38,820		49,705		10,885
コールローン	8,911	0.27	12,341	0.33	3,430
債券貸借取引支払保証金	22,578	0.68	30,725	0.82	8,146
買入金銭債権	63,988	1.94	166,955	4.48	102,966
有価証券	3,039,132	91.94	3,323,246	89.15	284,114
国債	2,793,801		2,902,649		108,847
地方債	—		30,606		30,606
社債	10,478		237,578		227,100
株式	376		405		28
外国証券	234,475		152,006		△82,469
貸付金	53,750	1.63	58,551	1.57	4,800
保険約款貸付	53,750		58,551		4,800
有形固定資産	685	0.02	956	0.03	271
建物	342		319		△23
その他の有形固定資産	342		636		294
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	—
代理店貸	480	0.01	482	0.01	2
再保険貸	891	0.03	1,583	0.04	692
その他資産	34,598	1.05	36,378	0.98	1,779
未収金	24,500		25,784		1,283
前払費用	125		129		3
未収収益	8,133		8,808		674
預託金	1,183		962		△221
金融派生商品	217		419		201
仮払金	437		274		△162
繰延税金資産	42,448	1.28	47,688	1.28	5,239
貸倒引当金	△641	△0.02	△772	△0.02	△131
資産の部合計	3,305,685	100.00	3,727,869	100.00	422,184

現  
状

貸  
借  
対  
照  
表

「1」契約から188支払日まで

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	2,689,890	81.37	2,870,125	76.99	180,235
支払備金	14,176		15,925		1,749
責任準備金	2,606,578		2,778,004		171,426
契約者配当準備金	69,135		76,195		7,059
代理店借	4,432	0.13	3,966	0.11	△466
再保険借	3,077	0.09	3,006	0.08	△71
その他負債	514,435	15.56	750,502	20.13	236,066
債券貸借取引受入担保金	493,347		729,402		236,054
未払法人税等	3,795		5,640		1,845
未払金	288		170		△117
未払費用	7,984		7,887		△97
前受収益	3		1		△2
預り金	113		118		5
預り保証金	25		9		△15
金融派生商品	7,620		6,109		△1,510
リース債務	70		343		273
仮受金	1,187		819		△368
退職給付引当金	1,783	0.05	2,206	0.06	422
特別法上の準備金	3,188	0.10	3,611	0.10	423
価格変動準備金	3,188		3,611		423
負債の部合計	3,216,807	97.31	3,633,417	97.47	416,610
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.66	55,000	1.48	—
資本剰余金	35,000	1.06	35,000	0.94	—
資本準備金	35,000		35,000		—
利益剰余金	△4,469	△0.14	754	0.02	5,223
その他利益剰余金	△4,469		754		5,223
繰越利益剰余金	△4,469		754		5,223
株主資本合計	85,530	2.59	90,754	2.43	5,223
その他有価証券評価差額金	7,085	0.21	6,587	0.18	△498
繰延ヘッジ損益	△3,739	△0.11	△2,890	△0.08	849
評価・換算差額等合計	3,346	0.10	3,697	0.10	350
純資産の部合計	88,877	2.69	94,451	2.53	5,574
負債及び純資産の部合計	3,305,685	100.00	3,727,869	100.00	422,184



## (平成22年度の注記事項)

### 1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

① 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

② 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は255,214百万円、時価は266,162百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

③ 子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっています。

① リース資産以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっています。

② リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定の上回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会））に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(8) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(9) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

また、業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）に基づく平成14年3月期末における繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、平成14年3月期末におけるヘッジ手段の残存期間（6年～10年）にわたり定額法により損益に配分しています。当事業年度末の本経過措置に基づく繰延ヘッジ利益の額は0百万円、当事業年度の損益に配分された繰延ヘッジ利益の額は345百万円です。

(10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当事業年度に費用処理しています。

(11) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。

なお、上記の方法により計算された金額のほか、103,352百万円を計上しています。これにより、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は、当事業年度末において100.0%となっています。

### 2. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しています。

これにより、経常利益が18百万円減少し、税引前当期純利益が187百万円減少しています。

### 3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して金利変動による剰余（運用資産価値－保険負債価値）の変動を適切にコントロールするよう努めています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社では法務コンプライアンス部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクの状況については、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。また、信用リスクについては、与信の状況を日々管理し、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	49,706	49,706	—
コールローン	12,341	12,341	—
債券貸借取引支払保証金	30,725	30,725	—
買入金銭債権	166,955	166,955	—
有価証券	3,322,976	3,324,745	1,769
満期保有目的の債券	1,879,596	1,870,418	△ 9,178
責任準備金対応債券	255,214	266,162	10,948
其他有価証券	1,188,164	1,188,164	—
資産計	3,582,704	3,584,473	1,769
債券貸借取引受入担保金	729,402	729,402	—
負債計	729,402	729,402	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(59)	(59)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,630)	(5,630)	—
デリバティブ取引計	(5,689)	(5,689)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、有価証券の時価については、株式は期末日の取引所の価格、債券は期末日の店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

また、金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

非上場株式(貸借対照表計上額270百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

また、保険約款貸付(貸借対照表計上額58,551百万円)については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は744,610百万円です。
5. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は1,493百万円です。
7. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は136百万円です。
8. 繰延税金資産の総額は53,762百万円、繰延税金負債の総額は6,074百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額166百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額37,864百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額5,389百万円、繰延ヘッジ損失3,974百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳は其他有価証券評価差額金3,721百万円、繰延ヘッジ利益2,341百万円です。当事業年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目2.0%です。
9. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
 

イ. 前事業年度末現在高	69,135百万円
ロ. 当事業年度契約者配当金支払額	2,895百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	9,954百万円
ホ. 当事業年度末現在高	76,195百万円
11. 関係会社株式の額は30百万円です。
12. 担保に供されている資産は、有価証券4,916百万円です。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、出再支払備金という。)の額は270百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、出再責任準備金という。)の額は27,789百万円です。
14. 1株当たりの純資産額は59,032円24銭です。
15. ストック・オプションに関する事項は、以下のとおりです。
 

(1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名	
事業費	31百万円
(2) ストック・オプションの内容	
当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役および監査役に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。	
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は5,561百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
17. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権です。
18. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券の額(時価)は、30,711百万円です。
19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
経常収益	523,105	553,402	30,297
保険料等収入	457,297	475,912	18,615
再保険収入	454,274	470,129	15,855
資産運用収益	3,023	5,783	2,760
利息及び配当金等収入	61,859	72,835	10,975
預貯金利息	58,346	63,117	4,770
有価証券利息・配当	80	26	△53
貸付金利息	56,419	61,186	4,766
その他利息配当	1,472	1,624	152
有価証券売却益	374	280	△94
金融派生商品収益	423	8,674	8,251
その他経常収益	3,070	1,021	△2,049
その他経常収益	18	21	2
年金特約取扱受入金	3,947	4,653	706
保険金据置受入金	894	671	△222
その他の経常収益	2,589	3,765	1,175
その他経常収益	463	216	△247
経常費用	516,210	533,998	17,788
保険金等支払	193,567	240,827	47,259
年金	37,642	39,380	1,737
給付返戻	1,936	3,681	1,744
解約返戻	28,562	79,936	51,373
その他返戻	114,741	107,366	△7,375
再保料	949	829	△120
責任準備金等繰入額	9,734	9,632	△101
支払準備金繰入額	220,885	173,175	△47,709
責任準備金繰入額	1,194	1,749	554
契約者配当金積立利息繰入額	219,690	171,426	△48,264
資産運用費用	0	0	0
支払利息	13,468	28,775	15,306
有価証券売却損	779	761	△18
為替差損	899	4,767	3,868
貸倒引当金繰入額	11,597	23,103	11,505
その他の運用費用	190	139	△51
事業費用	1	3	1
その他経常費用	83,679	85,388	1,708
保険金据置支払	4,608	5,831	1,222
税金	1,944	2,961	1,017
減価償却費	1,613	1,682	69
退職給付引当金繰入額	225	253	28
その他の経常費用	316	422	106
その他経常費用	509	510	0
経常利益	6,895	19,404	12,508
特別損失	829	755	△73
固定資産等処分損	30	13	△16
特別法上の準備金繰入額	499	423	△76
価格変動準備金	(499)	(423)	(△76)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	168	168
子会社支援損	—	150	150
子会社株式評価損	299	—	△299
契約者配当準備金繰入額	5,456	9,954	4,497
税引当期純利益	608	8,694	8,085
法人税及び住民税	6,629	8,904	2,274
法人税等調整額	△6,021	△5,433	587
法人税等合計	607	3,470	2,862
当期純利益	0	5,223	5,222

## (平成22年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は21百万円、費用総額は1,124百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券8,671百万円、外国証券3百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,596百万円、外国証券1,171百万円です。
4. 支払準備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払準備金繰入額の金額は123百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4,468百万円です。
5. 金融派生商品収益には、評価損が66百万円含まれています。
6. 1株当たりの当期純利益は3,264円84銭です。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

現状

経営について

契約から支払日まで

業績データ

コーポレートデータ



## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益 (△は損失)	608	8,694	8,085
減価償却費	225	253	28
支払備金の増減額 (△は減少)	1,194	1,749	554
責任準備金の増減額 (△は減少)	219,690	171,426	△48,264
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0	0
契約者配当準備金繰入額	5,456	9,954	4,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	188	131	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	316	422	106
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	499	423	△76
利息及び配当金等収入	△58,346	△63,117	△4,770
有価証券関係損益 (△は益)	775	△3,906	△4,681
支払利息	779	761	△18
為替差損益 (△は益)	11,592	23,130	11,538
有形固定資産関係損益 (△は益)	26	13	△13
代理店貸の増減額 (△は増加)	△71	△2	69
再保険貸の増減額 (△は増加)	793	△692	△1,485
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△1,158	△1,003	154
代理店借の増減額 (△は減少)	405	△466	△871
再保険借の増減額 (△は減少)	418	△71	△490
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△3,388	△796	2,591
その他	0	0	0
小 計	180,006	146,902	△33,103
利息及び配当金等の受取額	50,303	58,453	8,150
利息の支払額	△843	△737	105
契約者配当金の支払額	△2,605	△2,895	△289
法人税等の支払額	△5,872	△7,058	△1,186
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>220,988</b>	<b>194,664</b>	<b>△26,323</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	△18,000	△18,000
買入金銭債権の取得による支出	△61,957	△142,916	△80,958
買入金銭債権の売却・償還による収入	105,000	97,000	△8,000
有価証券の取得による支出	△1,163,676	△1,294,513	△130,837
有価証券の売却・償還による収入	727,586	995,407	267,821
貸付けによる支出	△38,058	△40,850	△2,791
貸付金の回収による収入	32,975	36,049	3,074
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額 (△は減少)	△51,691	189,250	240,941
資産運用活動計	△449,823	△178,573	271,249
(営業活動及び資産運用活動計)	(△228,834)	(16,091)	(244,926)
有形固定資産の取得による支出	△83	△206	△123
有形固定資産の売却による収入	6	11	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△449,899</b>	<b>△178,769</b>	<b>271,130</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	83,464	38,658	△44,806
その他	△16	△69	△52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,448</b>	<b>38,588</b>	<b>△44,859</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	△1,196	△1,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,335	53,288	198,623
現金及び現金同等物期首残高	247,072	101,737	△145,335
現金及び現金同等物期末残高	101,737	155,025	53,288

## (平成22年度の注記事項)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
2. 平成22年度末の現金及び現金同等物は、現金及び預貯金31,706百万円、コールローン12,341百万円および買入金銭債権110,978百万円です。



株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度				平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	比較増減
					金 額	金 額	
株 主 資 本	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	55,000	55,000	—	
資 本	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	—	—	—	
資 本	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	55,000	55,000	—	
資 本	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	35,000	35,000	—	
資 本	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	—	—	—	
資 本	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	35,000	35,000	—	
利 益	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	△4,470	△4,469	0	
利 益	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	0	5,223	5,222	
利 益	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	0	5,223	5,222	
利 益	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	△4,469	754	5,223	
株 主 資 本	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	85,529	85,530	0	
株 主 資 本	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	0	5,223	5,222	
株 主 資 本	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	0	5,223	5,222	
株 主 資 本	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	85,530	90,754	5,223	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	16,063	7,085	△8,978	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	△8,978	△498	8,479	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	△8,978	△498	8,479	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	7,085	6,587	△498	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	449	△3,739	△4,188	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	△4,188	849	5,037	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	△4,188	849	5,037	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	△3,739	△2,890	849	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	16,513	3,346	△13,166	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	△13,166	350	13,517	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	△13,166	350	13,517	
評 価	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	3,346	3,697	350	
純 資 産	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	102,043	88,877	△13,165	
純 資 産	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	0	5,223	5,222	
純 資 産	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	△13,166	350	13,517	
純 資 産	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	△13,165	5,574	18,739	
純 資 産	前 当 期 当 期 当 期 当 期	未 変 動 未 変 動 未 変 動	残 額 合 計 高 額 計 高 額 計 高 額 計	88,877	94,451	5,574	

(平成22年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	—	—	1,600
合 計	1,600	—	—	1,600

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

現 状

経営について

契約から支払日まで

業績データ

コーポレートデータ

## 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	560,328	810,508
合計	560,328	810,508

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。  
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	0	0
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	302,864	343,053
資 本 金 等	85,530	90,754
価 格 変 動 準 備 金	3,188	3,611
危 険 準 備 金	24,314	24,759
一 般 貸 倒 引 当 金	269	390
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合は100%）	9,987	9,277
土地の含み損益×85%（マイナスの場合は100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	110,960	137,855
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
控 除 項 目	—	—
そ の 他	68,613	76,403
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	23,437	24,399
保 険 リ ス ク 相 当 額 $R_1$	12,184	12,447
第 三 分 野 保 険 の 保 険 リ ス ク 相 当 額 $R_8$	2,987	3,012
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 $R_2$	2,239	1,972
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 $R_3$	14,355	16,030
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 $R_4$	953	669
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 $R_7$	—	—
ソルベンシー・マージン比率 (C) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,584.3%	2,812.0%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

2. ソルベンシー・マージン総額の内訳における各金額は、その他に含まれる将来利益（平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第3号に規定される額）を除き、貸借対照表に計上された金額の全部または一部を記載しています。

3. リスクの合計額における各リスク相当額の意味は下記のとおりです。

保険リスク相当額（ $R_1$ ）および第三分野保険の保険リスク相当額（ $R_8$ ）：

大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額（ $R_2$ ）：

運用環境の悪化等により、実際の資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

資産運用リスク相当額（ $R_3$ ）：

株価暴落・為替相場の激変などにより保有する資産の価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額（ $R_4$ ）：

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

最低保証リスク相当額（ $R_7$ ）：

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

現 状

経 営 情 況

保 険 業 務 情 況

業 績 データ

コ ー ポ レ ー ト データ

## (参考1) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,303,389	3,729,638
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,008,448	3,390,783
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	294,941	338,855
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△2,295	1,769
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	297,236	337,085

(注) 実質資産負債差額は、有価証券や不動産の含み損益などを反映した資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金など資本性の高い負債を控除した負債の合計を差し引いて算出したもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつです（「実質資産負債差額A」）。この数値がマイナスになると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象となる場合があります。

また、保険会社向けの総合的な監督指針（平成17年8月12日発出）においては、実質資産負債差額による早期是正措置の適用の具体的なルールが定められており、当社では同措置の適用に際し使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しています。

「実質資産負債差額B」が正の値であり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、「実質資産負債差額A」が負の値になっても、原則として監督当局は業務停止命令を発出しなさいとされています。

「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は77ページに記載しています。

## (参考2) 保険金等の支払能力の充実の状況（新基準によるソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	339,761
資本金等	90,754
価格変動準備金	3,611
危険準備金	24,759
一般貸倒引当金	390
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	9,277
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,855
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	73,112
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	39,768
保険リスク相当額 $R_1$	12,447
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,012
予定利率リスク相当額 $R_2$	7,295
資産運用リスク相当額 $R_3$	28,235
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,019
最低保証リスク相当額 $R_7$	—
ソルベンシー・マージン比率 (C) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,708.7%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。



## 有価証券等の時価情報（会社計）

### 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

### 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,491,680	1,477,510	△14,170	31,173	△45,343	1,879,596	1,870,418	△9,178	43,303	△52,482
責任準備金対応債券	325,694	337,568	11,874	12,655	△780	255,214	266,162	10,948	11,413	△465
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,294,379	1,305,476	11,097	16,074	△4,977	1,367,811	1,378,120	10,308	22,540	△12,231
公 社 債	1,186,020	1,196,232	10,212	15,090	△4,878	1,161,340	1,170,948	9,607	21,771	△12,163
株 式	106	107	0	0	—	106	135	29	29	—
外 国 証 券	24,263	25,147	884	983	△98	16,409	17,081	671	739	△68
公 社 債	24,263	25,147	884	983	△98	16,409	17,081	671	739	△68
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	63,988	63,988	—	—	—	166,955	166,955	—	—	—
譲渡性預金	20,000	20,000	—	—	—	23,000	23,000	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,111,753	3,120,556	8,802	59,903	△51,100	3,502,623	3,514,701	12,077	77,256	△65,179
公 社 債	2,794,068	2,793,796	△271	50,045	△50,317	3,161,226	3,166,405	5,179	69,900	△64,721
株 式	106	107	0	0	—	106	135	29	29	—
外 国 証 券	233,590	242,663	9,073	9,856	△783	151,334	158,204	6,869	7,327	△457
公 社 債	233,590	242,663	9,073	9,856	△783	151,334	158,204	6,869	7,327	△457
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	63,988	63,988	—	—	—	166,955	166,955	—	—	—
譲渡性預金	20,000	20,000	—	—	—	23,000	23,000	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

現 状

経営について

「1」契約からの支払いまで

業績データ

コーポレートデータ

## 業績データ

### ○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	619,059	650,232	31,173	817,939	861,243	43,303
公 社 債	619,059	650,232	31,173	817,939	861,243	43,303
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	872,620	827,277	△45,343	1,061,657	1,009,174	△52,482
公 社 債	872,620	827,277	△45,343	1,061,657	1,009,174	△52,482
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

### ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	298,626	311,281	12,655	241,478	252,892	11,413
公 社 債	102,867	106,649	3,781	115,358	120,185	4,826
外 国 証 券	195,758	204,632	8,873	126,119	132,707	6,587
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	27,067	26,287	△780	13,735	13,270	△465
公 社 債	13,499	13,403	△95	4,930	4,854	△76
外 国 証 券	13,568	12,883	△685	8,805	8,416	△389
そ の 他	—	—	—	—	—	—

### ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	873,461	889,536	16,074	848,527	871,067	22,540
公 社 債	851,144	866,234	15,090	833,467	855,238	21,771
株 式	106	107	0	106	135	29
外 国 証 券	22,210	23,194	983	14,953	15,693	739
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	420,917	415,940	△4,977	519,284	507,052	△12,231
公 社 債	334,876	329,997	△4,878	327,872	315,709	△12,163
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,052	1,953	△98	1,456	1,387	△68
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	63,988	63,988	—	166,955	166,955	—
譲 渡 性 預 金	20,000	20,000	—	23,000	23,000	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	30	30
その他有価証券	239	240
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	239	240
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	269	270

## 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

### 定性的情報

#### (1) 取引の内容

当社が利用している主たるデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。

#### (2) 利用目的・取組み方針

当社では、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的として、金利スワップ取引を行っています。

具体的には、長期間にわたり予定利率を保証するという負債の性格から、負債の時価は、金利の変動により増減します。この負債の性格にあわせて、運用資産を構成し、資産と負債の差額である剰余の時価が将来の金利変動によって受ける影響を適切にコントロールする必要がありますと考えます。現状、債券等の円金利資産を中心に運用していますが、これらを補完するものとして、金利スワップ取引を活用しています。

したがって、投機的な収益獲得を目的とした取引や、流動性の低い取引は行わないこととしています。

なお、為替予約取引についても、投機的な収益獲得を目的とした取引ではなく、外貨建債券の売買等に充当する取引として活用しています。

#### (3) リスクの内容・リスク管理態勢

デリバティブ取引には、現物資産同様、市場リスク（市場環境の変化、金利変動等によりデリバティブ取引の時価が変動するリスク）や、信用リスク（取引相手の倒産等により契約が履行されないリスク）が伴います。

上記のとおり、当社で行っている金利スワップ取引については、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。

したがって、金利スワップ取引単体のリスクを見るのではなく、現物資産と合算した資産全体と、保険契約という負債との差額である剰余の時価が、将来の金利変動によって受ける影響度合いを定量的に評価することが重要と考えています。

このような市場リスクについては、ALM（資産・負債総合管理）の手法を用いて評価・分析・管理を行うとともに、リスクの状況を担当役員およびリスク管理委員会委員長に定期的に報告しています。

信用リスクについては、信用度の高い金融機関を相手として取引を行うとともに、現物資産同様、リスク量を日々管理し、定期的に担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

## 定量的情報

## (1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（平成22年度末）

（単位：百万円）

区 分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計非適用分	4	△64	—	—	—	△59
合 計	△5,625	△64	—	—	—	△5,689

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## (2) 金利関連

## ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店	金利スワップ取引								
頭	固定金利受取／変動金利支払	9,000	9,000	△189	△189	9,000	9,000	73	73
	固定金利支払／変動金利受取	9,000	9,000	205	205	11,000	11,000	△69	△69
合	計				15				4

## ヘッジ会計が適用されているもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店	金利スワップ取引								
頭	固定金利受取／変動金利支払	60,100	60,100	△7,409	△7,409	60,100	60,100	△5,630	△5,630
	固定金利支払／変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計				△7,409				△5,630

## (参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成（平成22年度末）

（単位：百万円、％）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
						1.59	1.59
						0.36	0.36
受取変動／支払固定スワップ想定元本	—	—	—	—	2,000	9,000	11,000
					0.35	0.35	0.35
					1.26	2.11	1.95
合 計	—	—	—	—	2,000	78,100	80,100

（注）平均支払変動金利および平均受取変動金利については、平成22年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

## (3) 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店	為替予約								
頭	売（米ドル）	1,163	—	△21	△21	3,203	—	△70	△70
	買（米ドル）	1,163	—	△21	△21	3,203	—	△70	△70
	建	697	—	12	12	351	—	6	6
	建	697	—	12	12	351	—	6	6
合	計				△8				△64

（注）1. 為替予約における各年度末の時価の算定には、先物相場を使用しています。  
2. 為替予約の時価は差金決済額（差損益）を記載しています。

## (4) 株式関連

該当ありません。

## (5) 債券関連

該当ありません。

## (6) 定量的情報に関する補足説明

## ・想定元本（契約金額）に関する補足説明

スワップ取引に係る想定元本は、金利交換等に係る名目的なものであり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

## ・時価算定に係る補足説明

金利スワップについては、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格を表示しています。

為替予約については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として理論価格を算出しています。

## ・差損益に関する補足説明

当社で行っている金利スワップ取引は、金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。したがって、金利スワップ取引単体の差損益に着目するのではなく、現物資産と合算した資産全体および保険契約という負債とのトータルで見ることが必要です。



## 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
基礎利益 A	5,108	14,466
キャピタル収益	15,717	33,273
有価証券売却益	423	8,674
金融派生商品収益	2,594	379
その他キャピタル収益	12,700	24,219
キャピタル費用	12,497	27,871
有価証券売却損	899	4,767
為替差損	11,597	23,103
キャピタル損益 B	3,220	5,402
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,329	19,868
臨時収益	—	—
臨時費用	1,434	464
危険準備金繰入額	1,354	445
個別貸倒引当金繰入額	79	18
臨時損益 C	△1,434	△464
経常利益 A+B+C	6,895	19,404

- （注）1. 平成21年度の金融派生商品収益のうち476百万円および平成22年度の金融派生商品収益のうち641百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であるため基礎利益に含めています。
2. その他キャピタル収益は、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額です。
3. 5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して、平成21年度は19,195百万円、平成22年度は17,160百万円の追加積立を実施していますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めています。

## 会社法（保険業法）による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

## 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないことを平成23年5月18日付で確認しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備しておりますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを確認していること。

# 3. 業務の状況を示す指標等

## ◆主要な業務の状況を示す指標等

### 決算業績の概況

35ページ～38ページ「2010年度の事業概況」をご参照ください。

## 保有契約高及び新契約高

## 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,738	111.9	163,411	109.6	3,029	110.6	175,863	107.6
個人年金保険	255	101.5	10,230	101.8	245	96.3	10,210	99.8
団体保険	—	—	31,057	98.3	—	—	29,799	96.0
団体年金保険	—	—	61	84.0	—	—	54	87.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

## 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度				平成22年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	448	112.7	27,731	116.1	465	103.8	26,586	95.9
個人年金保険	14	109.4	646	104.3	18	127.1	1,035	160.2
団体保険	—	—	626	111.9	—	—	195	31.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社では、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けていませんので、上記件数および金額はすべて新契約です。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資を記載しています。

3. 団体年金保険の金額は第1回収入保険料を記載しています。

## 年換算保険料

## 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,061	106.6	3,262	106.6
個人年金保険	763	100.2	705	92.3
合 計	3,825	105.2	3,967	103.7
うち医療保障・生前給付保障等	730	106.3	794	108.7
うち医療・がん	554	112.2	627	113.2

## 新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	460	116.2	447	97.2
個人年金保険	36	102.2	60	167.3
合 計	496	115.0	507	102.3
うち医療保障・生前給付保障等	99	111.0	118	119.3
うち医療・がん	95	112.4	109	115.0

(注) 1. 年換算保険料は、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額を記載しています。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成21年度末	平成22年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	16,285,261	17,531,370
		個人年金保険	—	—
		団体保険	3,105,593	2,979,825
		団体年金保険	—	—
		その他共計	19,390,855	20,511,196
	災害死亡	個人保険	( 1,901,365)	( 1,846,099)
		個人年金保険	( 751)	( 671)
		団体保険	( 54,502)	( 46,847)
		団体年金保険	( —)	( —)
		その他共計	( 1,956,619)	( 1,893,618)
	その他の条件付死亡	個人保険	( —)	( —)
		個人年金保険	( —)	( —)
団体保険		( 1,690)	( 1,614)	
団体年金保険		( —)	( —)	
	その他共計	( 1,690)	( 1,614)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	55,887	54,991
		個人年金保険	1,007,945	998,214
		団体保険	4	3
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,063,837	1,053,209
	年金	個人保険	( —)	( —)
		個人年金保険	( 160,129)	( 152,423)
		団体保険	( 16)	( 16)
		団体年金保険	( —)	( —)
		その他共計	( 160,146)	( 152,440)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	15,066	22,799
団体保険		111	105	
団体年金保険		6,190	5,410	
	その他共計	21,368	28,315	
入院保障	災害入院	個人保険	( 5,770)	( 6,048)
		個人年金保険	( 7)	( 6)
		団体保険	( 154)	( 141)
		団体年金保険	( —)	( —)
		その他共計	( 5,941)	( 6,206)
	疾病入院	個人保険	( 5,814)	( 6,089)
		個人年金保険	( 8)	( 7)
		団体保険	( —)	( —)
		団体年金保険	( —)	( —)
		その他共計	( 5,832)	( 6,106)
	その他の条件付入院	個人保険	( 15,534)	( 16,755)
		個人年金保険	( 1)	( 1)
団体保険		( 2)	( 2)	
団体年金保険		( —)	( —)	
	その他共計	( 15,538)	( 16,759)	

- (注) 1.( )内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に含めています。  
 2.「生存保障」欄の「満期・生存給付」の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
 3.「生存保障」欄の「年金」の金額は、年金年額を表します。  
 4.「生存保障」欄の「その他」の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5.「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。  
 6.「入院保障」欄の「疾病入院」のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分			保 有 件 数	
			平成21年度末	平成22年度末
障害保障	個人保険	149,500	149,465	
	個人年金保険	73	67	
	団体保険	230,020	204,404	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	379,593	353,936	
手術保障	個人保険	1,446,727	1,536,760	
	個人年金保険	1,571	1,488	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	1,448,298	1,538,248	

現 状

経 営 情 況

保 険 業 務 概 況

業 績 デ ー タ

コ ー ポ レ ー ト デ ー タ

## 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成21年度末	平成22年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	5,370,661	5,884,119
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	8,795,487	9,631,375
	そ の 他 共 計	16,111,523	17,360,828
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	166,712	163,985
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	229,625	225,533
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	1,023,011	1,021,014
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	879,513	853,588
	傷 害 特 約	786,611	784,092
	災 害 入 院 特 約	1,456	1,343
	疾 病 入 院 特 約	1,482	1,366
	成 人 病 特 約	49	45
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	7,006	7,664

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。  
2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

## 異動状況の推移

## 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平 成 21 年 度		平 成 22 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	2,446,255	14,909,767	2,738,172	16,341,149
新 契 約	448,504	2,773,156	465,755	2,658,676
更 新	2,046	19,204	23,611	20,124
復 活	16,925	52,391	15,950	49,080
保 険 金 額 の 増 加	—	17,744	—	27,613
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	30	2,000	62	2,056
死 亡	3,815	24,967	4,351	25,847
満 期	5,129	35,142	36,346	40,505
保 険 金 額 の 減 少	—	240,668	—	268,252
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	120,281	937,730	125,897	972,974
失 効	45,043	148,847	45,923	160,403
そ の 他 の 減 少	1,320	45,757	2,016	44,356
年 末 現 在	2,738,172	16,341,149	3,029,017	17,586,362
(増 加 率)	(11.9%)	(9.6%)	(10.6%)	(7.6%)
純 増 加	291,917	1,431,381	290,845	1,245,212
(増 加 率)	(13.9%)	(24.2%)	(△0.4%)	(△13.0%)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。



## 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	251,558	1,004,632	255,339	1,023,011
新 契 約	14,394	64,643	18,295	103,532
復 活	22	301	36	170
金 額 の 増 加	—	—	—	—
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	3,761	13,654	23,996	66,953
死 亡	928	4,105	943	4,351
支 払 満 了	46	—	40	—
金 額 の 減 少	—	676	—	726
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	6,967	30,028	5,711	24,687
失 効	219	2,586	193	1,001
そ の 他 の 減 少	6,236	22,823	44,791	141,886
年 末 現 在	255,339	1,023,011	245,988	1,021,014
(増 加 率)	(1.5%)	(1.8%)	(△3.7%)	(△0.2%)
純 増 加	3,781	18,379	△9,351	△1,997
(増 加 率)	(△5.1%)	(△15.1%)	(△347.3%)	(△110.9%)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

## 団体保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	8,722,780	3,160,192	8,475,933	3,105,709
新 契 約	93,806	62,646	46,137	19,517
更 新	8,551,100	3,105,967	8,271,204	2,940,168
復 活	42	164	10	96
中 途 加 入	438,629	202,345	449,072	210,686
保 険 金 額 の 増 加	11,090	8,393	13,206	37,759
そ の 他 の 増 加	1,759	908	5,491	1,445
死 亡	21,044	5,120	20,752	4,721
満 期	8,592,211	3,138,264	8,334,230	3,012,131
脱 退	698,851	192,159	669,534	187,158
保 険 金 額 の 減 少	6,370	83,120	9,091	107,642
解 約	16,615	12,955	7,835	18,463
失 効	247	2,020	106	541
そ の 他 の 減 少	3,215	1,266	3,894	4,789
年 末 現 在	8,475,933	3,105,709	8,211,496	2,979,935
(増 加 率)	(△2.8%)	(△1.7%)	(△3.1%)	(△4.0%)
純 増 加	△246,847	△54,482	△264,437	△125,774
(増 加 率)	( — )	( — )	( — )	( — )

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。  
2. 件数は被保険者数を表します。

## 団体年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	42,243	7,373	37,506	6,190
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	10,582	102	9,582	88
一 時 金 支 払	4,588	653	4,753	642
解 約	3,688	910	1,189	457
年 末 現 在	37,506	6,190	34,346	5,410
(増 加 率)	(△11.2%)	(△16.0%)	(△8.4%)	(△12.6%)
純 増 加	△4,737	△1,182	△3,160	△779
(増 加 率)	( — )	( — )	( — )	( — )

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。  
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
3. 年金支払、一時金支払、解約の金額は、支払金額です。  
4. 件数は被保険者数を表します。

## 契約者配当の状況

## (1) 配当の仕組み

## a. 個人保険・個人年金保険

次の保険種類にご契約の場合、契約者配当金をお支払いします。(運用実績によってはお支払いできないこともあります。)

5年ごと利差配当付終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険、5年ごと利差配当付総合終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険、5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険、5年ごと利差配当付養老保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付こども保険

契約者配当金は、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合に、ご契約後5年ごとにお支払いします。(これを「5年ごと利差配当」といいます。)

保険料を計算するにあたっては、あらかじめ当社の定める予定利率により見込まれる運用益を割り引いており、その分、保険料は割安になっていますが、5年ごと利差配当は、実際の運用利回りが予定利率を上回り、実際の運用益があらかじめ見込まれた運用益を上回った分を5年ごとに配当としてお支払いするものです。

当社は、毎年当該事業年度にかかる責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合、当社の定める配当基準利回りと予定利率に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てられている契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年以上経過後)、または保険金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年以上経過後)にも契約者配当金をお支払いしますが、解約もしくは減額の場合にお支払いする契約者配当金は、保険金のお支払い等の場合に比べ少なくなります。

## b. 団体保険

保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金を基礎として収支計算を行い、剰余金が生じた場合に会社の定める方法に基づいてお支払いします。

## c. 団体年金保険

団体年金保険では、中長期的な資産運用の観点から予定利率を設定していますが、各年度の運用利回りがこれを上回った場合に、契約者配当として還元しています。

## (2) 配当の状況

## a. 個人保険・個人年金保険

平成22年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、平成21年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

## 配当基準利回り

## ①東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成21年度	平成22年度
一時払契約以外	平成11年 5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年 5月2日以降 平成13年 4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	平成13年 4月2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
5年ごと利差配当付養老保険		1.70	1.70	
5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険				
一時払契約	平成10年 8月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成10年 8月2日以降 平成11年 5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
	平成11年 5月2日以降 平成14年 10月1日以前	全ての一時払契約	1.50	1.50
	平成14年 10月2日以降 平成15年 2月1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00
5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険				
5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険				
平成15年 2月2日以降	全ての一時払契約	1.00	1.00	

## ②旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成21年度	平成22年度	
一時払契約以外	平成11年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
	平成11年 4月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00	
一時払契約	平成13年 4月 2日以降	一時払契約以外の全ての契約	1.70	1.70	
		平成11年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
	平成11年 4月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40	
		下記以外の契約	1.65	1.65	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50	
		平成13年 4月 2日以降	全ての一時払契約	1.40	1.40
平成15年 4月 1日以前					
平成15年 4月 2日以降	全ての一時払契約	1.00	1.00		

### 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示

平成22年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成18年度	5年	10,455円	534円
平成13年度	10年	10,455円	1,961円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成18年度	5年	8,765円	414円
平成13年度	10年	8,765円	1,640円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳ご契約、30年満期、男性、月払、保険金額500万円

ご契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成18年度	5年	13,415円	716円
平成13年度	10年	13,415円	2,597円

(注) 経過年数とは、平成23年4月1日から平成24年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

また、ご契約年度が平成13年度のご契約とは、契約日が平成13年4月2日から平成14年3月31日までのものを対象とします。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

### 団体保険・団体年金保険

平成22年度は、平成21年度の基準に据え置きました。

## ◆保険契約に関する指標等

## 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度
個 人 保 険	9.6	7.6
個 人 年 金 保 険	1.4	△1.0
団 体 保 険	△1.7	△4.0
団 体 年 金 保 険	△16.0	△12.6

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約について算出しています。

## 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度
新 契 約 平 均 保 険 金	11,307	11,196
保 有 契 約 平 均 保 険 金	10,567	10,346

(注) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金は、それぞれ分子は新契約高、保有契約高、分母は新契約件数、保有契約件数として算出していますが、死亡保障のない医療保険およびがん保険等については、分子の契約高に算入していませんので、分母の件数からも除いています。

## 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度
個 人 保 険	18.6	16.3
個 人 年 金 保 険	6.5	10.3
団 体 保 険	2.0	0.6

(注) 1. 新契約率は、年度始保有契約高に対する新契約高の割合を表します。  
2. 個人年金保険の年度始保有契約高は年金支払開始前契約を対象としています。

## 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度
個 人 保 険	7.3	6.9
個 人 年 金 保 険	3.3	2.6
団 体 保 険	2.8	3.5

(注) 解約失効率は、分子を解約・失効となった契約の死亡保障保険金額（異動による増減額と復活契約による契約高の修正後）、分母を年度始の保有保険金額として算出しています。  
なお、個人年金保険は年金支払開始前契約を対象として年金開始時点の年金原資に基づき算出しています。



## 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

平成21年度	平成22年度
109,846	104,162

（注）月払契約の第1回保険料を12倍したものを第1回保険料入金件数で除して算出しています。

## 死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

件数率		金額率	
平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
1.55	1.52	1.45	1.36

（注）1. 件数率は、分子を死亡による支払件数、分母を平均保有契約件数として算出しています。  
2. 金額率は、分子を死亡による支払保険金額、分母を平均保有保険金額として算出しています。

## 特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

区分		平成21年度	平成22年度
災害死亡保障契約	件数	0.091	0.091
	金額	0.163	0.130
障害保障契約	件数	0.123	0.229
	金額	0.038	0.094
災害入院保障契約	件数	3.788	3.930
	金額	117.169	111.539
疾病入院保障契約	件数	36.625	37.835
	金額	731.811	744.754
成人病入院保障契約	件数	11.749	11.571
	金額	266.764	266.425
疾病・傷害手術保障契約	件数	33.810	35.464

（注）1. 件数の特約発生率は、分子を支払件数、分母を平均保有特約件数として算出しています。  
2. 金額の特約発生率は、分子を支払金額、分母を平均保有保障金額として算出しています。

## 事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

平成21年度	平成22年度
18.4	18.2

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成 21 年度	平成 22 年度
4社	4社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

平成 21 年度	平成 22 年度
100%	100%

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格 付 区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
AAA	—	—
AA+	7%	6%
AA-	93%	94%
A+	0%	0%

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。  
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成 21 年度	平成 22 年度
752	814

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	平成 21 年度	平成 22 年度
第三分野発生率	34.9	34.5
医療（疾病）	31.7	31.8
がん	45.6	43.5
その他	19.9	19.4

(注) 介護給付については販売量が少なく有意な情報が得られないため「その他」に含めています。

## ◆経理に関する指標等

### 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	5,175	6,074
	災 害 保 険 金	79	111
	高 度 障 害 保 険 金	451	326
	満 期 保 険 金	111	284
	そ の 他	—	—
小 計	5,818	6,797	
年 金	106	191	
給 付 金	3,881	3,930	
解 約 返 戻 金	4,337	4,963	
保 険 金 据 置 支 払 金	5	9	
そ の 他 共 計	14,176	15,925	

### 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	2,005,971	2,227,575
	(一般勘定)	(2,005,971)	(2,227,575)
	(特別勘定)	( — )	( — )
	個 人 年 金 保 険	569,762	519,939
	(一般勘定)	( 569,762)	( 519,939)
	(特別勘定)	( — )	( — )
	団 体 保 険	336	316
	(一般勘定)	( 336)	( 316)
	(特別勘定)	( — )	( — )
	団 体 年 金 保 険	6,190	5,410
(一般勘定)	( 6,190)	( 5,410)	
(特別勘定)	( — )	( — )	
そ の 他	3	3	
(一般勘定)	( 3)	( 3)	
(特別勘定)	( — )	( — )	
小 計	2,582,264	2,753,244	
(一般勘定)	(2,582,264)	(2,753,244)	
(特別勘定)	( — )	( — )	
危 険 準 備 金	24,314	24,759	
合 計	2,606,578	2,778,004	
(一般勘定)	(2,606,578)	(2,778,004)	
(特別勘定)	( — )	( — )	

### 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
平成21年度末	2,480,463	101,800	—	24,314	2,606,578
平成22年度末	2,640,379	112,865	—	24,759	2,778,004

現  
状

経  
営  
に  
つ  
い  
て

社  
会  
と  
の  
関  
係  
に  
つ  
い  
て

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

## 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）

## 責任準備金の積立方式・積立率

		平成21年度末	平成22年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式	5年チルメル式
積立率（危険準備金を除く）		99.8%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険及び医療保障保険（団体型）の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

## 責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	849,965	1.50～3.10
2001年度～2005年度	1,146,190	0.50～4.46
2006年度	233,891	0.50～4.97
2007年度	149,392	0.50～4.86
2008年度	151,052	0.50～4.24
2009年度	135,938	0.50～4.09
2010年度	81,082	0.50～4.02

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

## 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

特別勘定を設けた保険契約はありません。

## 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
平成21年度	前年度末現在高	57,022	6,637	2,606	0	—	15	66,283
	当年度契約者配当金支払額	29	7	2,551	0	—	15	2,605
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当年度配当準備金繰入額	2,142	766	2,533	0	—	14	5,457
	当年度末現在高	59,135 ( 435)	7,396 ( 108)	2,588 ( 1)	0 ( —)	— ( —)	— ( —)	14 ( —)
平成22年度	前年度末現在高	59,135	7,396	2,588	0	—	14	69,135
	当年度契約者配当金支払額	29	10	2,838	0	—	15	2,895
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当年度配当準備金繰入額	5,634	1,359	2,944	0	—	16	9,954
	当年度末現在高	64,741 ( 476)	8,745 ( 112)	2,693 ( 4)	0 ( —)	— ( —)	— ( —)	14 ( —)

- (注) ( ) 内は当年度末現在高のうちの積立配当金額を表します。

## 引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末 残高	当期末 残高	当期増減 (△) 額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	269	390	120
	個別貸倒引当金	371	381	10
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金		1,783	2,206	422
価格変動準備金		3,188	3,611	423

## 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

## 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	55,000	—	—	55,000	
うち既 発行株式	普通株式 (1,600,000株) 55,000	( 一株) —	( 一株) —	(1,600,000株) 55,000	—
	計 (1,600,000株) 55,000	( 一株) —	( 一株) —	(1,600,000株) 55,000	
資本剰余金	資本準備金	—	—	35,000	—
	計	35,000	—	35,000	

## 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
個 人 保 険	408,624	424,913
（うち一時払）	34,345	21,484
（うち年払）	127,817	135,240
（うち半年払）	2,169	2,027
（うち月払）	244,291	266,161
個 人 年 金 保 険	34,399	34,392
（うち一時払）	10,879	6,653
（うち年払）	3,478	6,658
（うち半年払）	106	105
（うち月払）	19,934	20,975
団 体 保 険	10,677	10,341
団 体 年 金 保 険	532	441
そ の 他 共 計	454,274	470,129

## 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合 計	平成21年度 合 計
死亡保険金	21,905	—	5,461	—	—	0	27,367	27,397
災害保険金	218	—	4	—	—	—	223	325
高度障害保険金	1,276	—	359	—	—	—	1,635	1,684
満期保険金	10,154	—	—	—	—	—	10,154	8,234
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	33,554	—	5,825	—	—	0	39,380	37,642

現  
状

経  
営  
情  
況

社  
債  
約  
束  
支  
払  
い  
ま  
だ

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ



## 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合計	平成21年度 合計
656	2,918	17	88	—	—	3,681	1,936

## 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合計	平成21年度 合計
死亡給付金	25	3,367	—	—	—	—	3,392	3,277
入院給付金	6,631	7	3	—	—	3	6,647	6,382
手術給付金	5,015	6	—	—	—	—	5,022	4,633
障害給付金	214	—	2	—	—	—	216	239
生存給付金	4,110	1	—	—	—	—	4,112	2,482
一時金	278	54,394	—	642	—	—	55,316	6,867
その他	5,228	0	—	—	—	0	5,229	4,681
合計	21,504	57,778	6	642	—	3	79,936	28,562

## 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合計	平成21年度 合計
96,860	10,048	—	457	—	—	107,366	114,741

## 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,449	253	1,493	956	61.0
建物	718	63	398	319	55.5
その他の有形固定資産	1,731	190	1,094	636	63.2
無形固定資産(注)	1	—	1	—	100.0
その他	—	—	—	—	—
合計	2,450	253	1,494	956	61.0

(注) 減価償却資産である電気通信施設利用権を表示しています。

## 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
営業活動費	39,295	40,576
営業管理費	6,935	6,620
一般管理費	37,448	38,191
合計	83,679	85,388

(注) 一般管理費に含まれる、保険業法第265条の33第1項の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の負担金は以下のとおりです。  
平成21年度：508百万円、平成22年度：555百万円

## 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
国 税	745	782
消 費 税	7	10
地 方 法 人 特 別 税	612	634
印 紙 税	122	133
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	3	3
地 方 税	868	900
地 方 消 費 税	1	2
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	798	829
固 定 資 産 税	9	8
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	47	48
そ の 他 の 地 方 税	11	11
合 計	1,613	1,682

## リース取引（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 末		平成 22 年度 末	
	動産	合計	動産	合計
取 得 価 額 相 当 額	594	594	365	365
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	480	480	327	327
期 末 残 高 相 当 額	113	113	38	38

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度			平成 22 年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未 経 過 リ ー ス 料 期 末 残 高 相 当 額	75	38	113	37	0	38

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
支 払 リ ー ス 料	111	75
減 価 償 却 費 相 当 額	111	75

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

## 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
	平成 21 年度 末	—	—	—	—	—	—
借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	493,347	—	—	—	—	—	493,347
平成 22 年度 末	—	—	—	—	—	—	—
借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	729,402	—	—	—	—	—	729,402

## ◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

## 資産運用の概況

## 平成22年度の資産の運用概況

54ページ～55ページ「資産運用」をご参照ください。

## ポートフォリオの推移

## (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	47,744	1.4	62,047	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	22,578	0.7	30,725	0.8
買入金銭債権	63,988	1.9	166,955	4.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	3,039,132	91.9	3,323,246	89.1
公 社 債	2,804,280	84.8	3,170,834	85.1
株 式	376	0.0	405	0.0
外 国 証 券	234,475	7.1	152,006	4.1
公 社 債	234,475	7.1	152,006	4.1
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	53,750	1.6	58,551	1.6
保険約款貸付	53,750	1.6	58,551	1.6
一般貸付	—	—	—	—
不動産	342	0.0	319	0.0
繰延税金資産	42,448	1.3	47,688	1.3
その他	36,340	1.1	39,109	1.0
貸倒引当金	△641	△0.0	△772	△0.0
合 計	3,305,685	100.0	3,727,869	100.0
うち外貨建資産	239,717	7.3	166,915	4.5

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
現預金・コールローン	△23,393	14,302
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△24,645	8,146
買 入 金 銭 債 権	△164,915	102,966
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	417,317	284,114
公 社 債	429,468	366,554
株 式	134	28
外 国 証 券	△12,284	△82,469
公 社 債	△12,284	△82,469
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	5,083	4,800
保 険 約 款 貸 付	5,083	4,800
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△49	△23
繰 延 税 金 資 産	13,472	5,239
そ の 他	554	2,768
貸 倒 引 当 金	△188	△131
合 計	223,235	422,184
う ち 外 貨 建 資 産	△7,042	△72,801

## 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
現預金・コールローン	0.34	△2.63
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.15	0.11
買 入 金 銭 債 権	0.22	0.13
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.52	1.33
う ち 公 社 債	1.81	1.96
う ち 株 式	0.61	2.30
う ち 外 国 証 券	△1.28	△6.69
貸 付 金	2.87	2.87
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.50	1.24
う ち 海 外 投 融 資	△1.26	△6.62

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

現 状

経 営 情 況

社 債 約 款 支 払 い 状 況

業 績 データ

コーポレートデータ

## 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	66,994	44,107
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	19,830	38,198
買 入 金 銭 債 権	106,094	108,028
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2,911,563	3,248,195
う ち 公 社 債	2,641,487	3,013,351
う ち 株 式	552	376
う ち 外 国 証 券	269,523	234,467
貸 付 金	51,379	56,687
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	401	364
一 般 勘 定 計	3,215,460	3,562,536
う ち 海 外 投 融 資	269,523	234,467

(注) 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

## 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	58,346	63,117
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	423	8,674
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	3,070	1,021
為 替 差 益	—	—
そ の 他 運 用 収 益	18	21
合 計	61,859	72,835



## 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
支 払 利 息	779	761
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	899	4,767
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	11,597	23,103
貸倒引当金繰入額	190	139
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	1	3
合 計	13,468	28,775

## 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
預 貯 金 利 息	80	26
有価証券利息・配当金	56,419	61,186
公 社 債 利 息	47,238	53,766
株 式 配 当 金	3	8
外国証券利息配当金	9,177	7,411
貸 付 金 利 息	1,472	1,624
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	58,346	63,117

## 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
国債等債券	423	8,671
株 式 等	—	—
外 国 証 券	0	3
その他共計	423	8,674

## 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
国債等債券	1	3,596
株 式 等	—	—
外 国 証 券	897	1,171
その他共計	899	4,767

現  
状

経  
営  
に  
関  
し  
て

社  
会  
と  
の  
関  
係  
に  
関  
し  
て

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

## 有価証券評価損明細表

該当ありません。

## 商品有価証券明細表

該当ありません。

## 商品有価証券売買高

該当ありません。

## 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,793,801	89.5	2,902,649	82.6
地方債	—	—	30,606	0.9
社債	10,478	0.3	237,578	6.8
うち公社・公団債	10,478	0.3	74,356	2.1
株式	376	0.0	405	0.0
外国証券	234,475	7.5	152,006	4.3
公社債	234,475	7.5	152,006	4.3
株式等	—	—	—	—
その他の	83,988	2.7	189,955	5.4
合計	3,123,121	100.0	3,513,202	100.0

(注) その他は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーです。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	542,460	130,992	119,403	239,074	286,589	1,804,600	3,123,121
国債	382,356	72,099	58,249	219,728	267,099	1,794,267	2,793,801
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	2,099	—	8,379	10,478
株式	—	—	—	—	—	376	376
外国証券	76,114	58,892	61,153	17,246	19,490	1,577	234,475
公社債	76,114	58,892	61,153	17,246	19,490	1,577	234,475
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	63,988	—	—	—	—	—	63,988
譲渡性預金	20,000	—	—	—	—	—	20,000
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有 価 証 券	667,222	114,417	161,529	231,021	204,323	2,134,688	3,513,202
国 債	193,524	84,546	108,065	217,977	186,497	2,112,037	2,902,649
地 方 債	30,606	—	—	—	—	—	30,606
社 債	215,016	—	2,098	—	—	20,463	237,578
株 式	—	—	—	—	—	405	405
外 国 証 券	38,118	29,870	51,366	13,043	17,825	1,781	152,006
公 社 債	38,118	29,870	51,366	13,043	17,825	1,781	152,006
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	166,955	—	—	—	—	—	166,955
譲渡性預金	23,000	—	—	—	—	—	23,000
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

## 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
公 社 債	1.84	1.95
外 国 公 社 債	5.47	5.15

## 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
金融・保険業	376	100.0	405	100.0
保 険 業	—	—	—	—
合 計	376	100.0	405	100.0

## 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
保 險 約 款 貸 付	53,750	58,551
契 約 者 貸 付	46,047	50,496
保 険 料 振 替 貸 付	7,703	8,055
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	( — )	( — )
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	( — )	( — )
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 □ — ン	—	—
消 費 者 □ — ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	53,750	58,551

当社では一般貸付を実施していないため、次の表の記載を省略しています。

- ・貸付金残存期間別残高
- ・国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- ・貸付金業種別内訳
- ・貸付金使途別内訳
- ・貸付金地域別内訳
- ・貸付金担保別内訳

現 状

経営について

契約からのお支払いまで

業績データ

コーポレートデータ

## 有形固定資産明細表

## 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
平成21年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	392	33	13	69	342	340	49.8
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	418	99	19	155	342	1,003	74.6
	合計	810	132	33	225	685	1,344	66.2
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成22年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	342	46	5	63	319	398	55.5
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	342	503	18	190	636	1,094	63.2
	合計	685	549	24	253	956	1,493	61.0
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

## 不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
不動産残高	342	319
営業用	342	319
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

## 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

## 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
有形固定資産	30	13
土地	—	—
建物	17	3
その他	12	10
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	30	13
うち賃貸等不動産	—	—

## 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

## 海外投融資の状況

## (1) 資産別明細

## a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	234,475	100.0	152,006	100.0
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	234,475	100.0	152,006	100.0

## b. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

## c. 円貨建資産

該当ありません。

## d. 合計

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	234,475	100.0	152,006	100.0

### (2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末								平成22年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	234,475	100.0	234,475	100.0	—	—	—	—	152,006	100.0	152,006	100.0	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	234,475	100.0	234,475	100.0	—	—	—	—	152,006	100.0	152,006	100.0	—	—	—	—

### (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	234,475	100.0	152,006	100.0
合計	234,475	100.0	152,006	100.0

### 海外投融資利回り

平成21年度	平成22年度
△1.26%	△6.62%

### 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

### 各種ローン金利

該当ありません。

### その他の資産明細表

該当ありません。

### ◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

当社の保有する資産は一般勘定のみで、「有価証券等の時価情報（会社計）」の内容と相違ありません。詳細は77ページをご参照ください。

## 4. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。





# コーポレートデータ

## 1. 会社の概況及び組織

沿革	106
当社の機構	108
国内ネットワーク	109
店舗所在地一覧	110
資本金の推移	112
株式の総数	112
株式の状況	112
主要株主の状況	112
取締役及び監査役	113
従業員の在籍・採用状況	115
平均給与	115

## 2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け	116
資産の運用	116
業務の代理・事務の代行	116
国債等の窓口販売業務	116

## 3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況	116
主要な事業の内容及び組織の構成	116
子会社等に関する事項	116
◆会社及びその子会社等の財産の状況	116

# 1. 会社の概況及び組織

## 沿革

東京海上日動あんしん生命の沿革

年	主な出来事	商品の発売
2003年 (平成15年)	10月 東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」が誕生	
2004年 (平成16年)	1月 新コーポレートシンボルを決定 2月 「メディカルアシスト」(各種医療サービス) 提供開始 5月 本社移転 7月 機構改革において「生保本社」を38箇所新設	1月 「あんしんドル年金」(解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)) 「メディカルミニ・セレクト」(医療保険入院初期給付特則 付加) 5月 職域向け長期医療保険「メディカル@オフィス」(疾病入院保険)
2005年 (平成17年)	3月 NPO法人J.POSHを通じ、「ピンクリボン運動」の支援を開始 5月 岐阜市に「総合カスタマーセンター」を開設 10月 ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設	1月 「あんしんアミュレット」(医療保険入院初期給付特則 付加) 「あんしん医療プラス」(医療保険入院初期給付特則 付加) 5月 「あんしんYEN年金」(積立利率変動型個人年金保険) 10月 「長期傷害保険」 12月 「あんしんドル終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建))
2006年 (平成18年)	1月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)200万件を突破 3月 年度末総資産が2兆円を突破 4月 中期経営計画～ステージ拡大2008～をスタート 「ピンクリボン運動」支援の一環としてマンモグラフィー機器購入のための寄付活動を開始 生命保険会社としては初めて、「プライバシーマーク」の認証を財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から取得 9月 財務基盤強化を目的に500億円の増資を行い、資本金550億円に(資本準備金350億円) 〔株式会社ミレアホールディングス 出資〕 10月 開業10周年 「第二の創業プロジェクト」をスタート	1月 「あんしんYEN終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)) 「長割り定期」(定期保険 低解約返戻金特則 付加) 5月 「あんしん医療キャッシュバック60」(医療保険入院初期給付特則 付加) 「あんしん医療トリプルガード60」(医療保険入院初期給付特則 付加) 9月 「低解約返戻金型通増定期保険」
2007年 (平成19年)	4月 新卒総合職第一期生入社 標準生命表の改定を踏まえて保険料を改定 「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長より認定(「次世代法認定マーク」取得) 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002(品質マネジメント-顧客満足-組織における苦情対応のための指針)への適合を宣言(自己適合宣言) 8月 静岡県立静岡がんセンター、東京海上日動メディカルサービス株式会社と「がん医療に関する相談支援等及び情報提供のあり方」について包括的な共同研究協定を締結 9月 「がん治療支援保険」の発売を機に全国で「お客様をがんからお守りする運動」を展開 「ピンクリボン運動」支援の一環としてマンモグラフィー機器購入の資金をNPO法人J.POSHに寄付 10月 携帯電話を利用した即時信用照会システム「ケータイ・クレカ決済」の利用開始	9月 「がん治療支援保険」
2008年 (平成20年)	3月 NPO法人J.POSH等と共同で「マンモグラフィー機器搭載検診車」を神奈川県に寄贈 4月 コーポレートキャラクター「あんしんセエメエ」を開発 6月 「あんしんセエメエ」によるテレビCMの放映を開始 10月 新サービス「人間ドック・がんPET検診優待サービス」、「がんお悩み訪問相談サービス」を開始	
2009年 (平成21年)	4月 中間経営計画～変革と実行2011(第二の創業フェーズⅡ)～をスタート 10月 CSR活動の一環として、「タオル帽子」を製作し、盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈 11月 生命保険業界の中では非常に先進的な災害用バックアップシステムを構築	1月 新医療保険「あんしん医療がんプラス60」(医療保険入院初期給付特則・がん診断特約 付加) 10月 「あんしん医療アドバンスバック60」(医療保険入院初期給付特則・先進医療特約・抗がん剤治療特約 付加) 「がん治療支援保険がんアドバンスバック」(がん治療支援保険 がん手術特約・がん通院特約・がん先進医療特約・抗がん剤治療特約) 「メディカルライト」(医療保険入院初期給付特則・手術不担保特則 付加)
2010年 (平成22年)	4月 保有契約件数(個人保険+個人年金保険)300万件を突破 9月 新サービス「脳ドック優待サービス」「介護お悩み電話・訪問サービス」を開始	9月 「長生き支援終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険)
2011年 (平成23年)	2月 CSR活動の一環として、「タオル帽子」を製作し、盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈	

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

## 旧東京海上あんしん生命の沿革

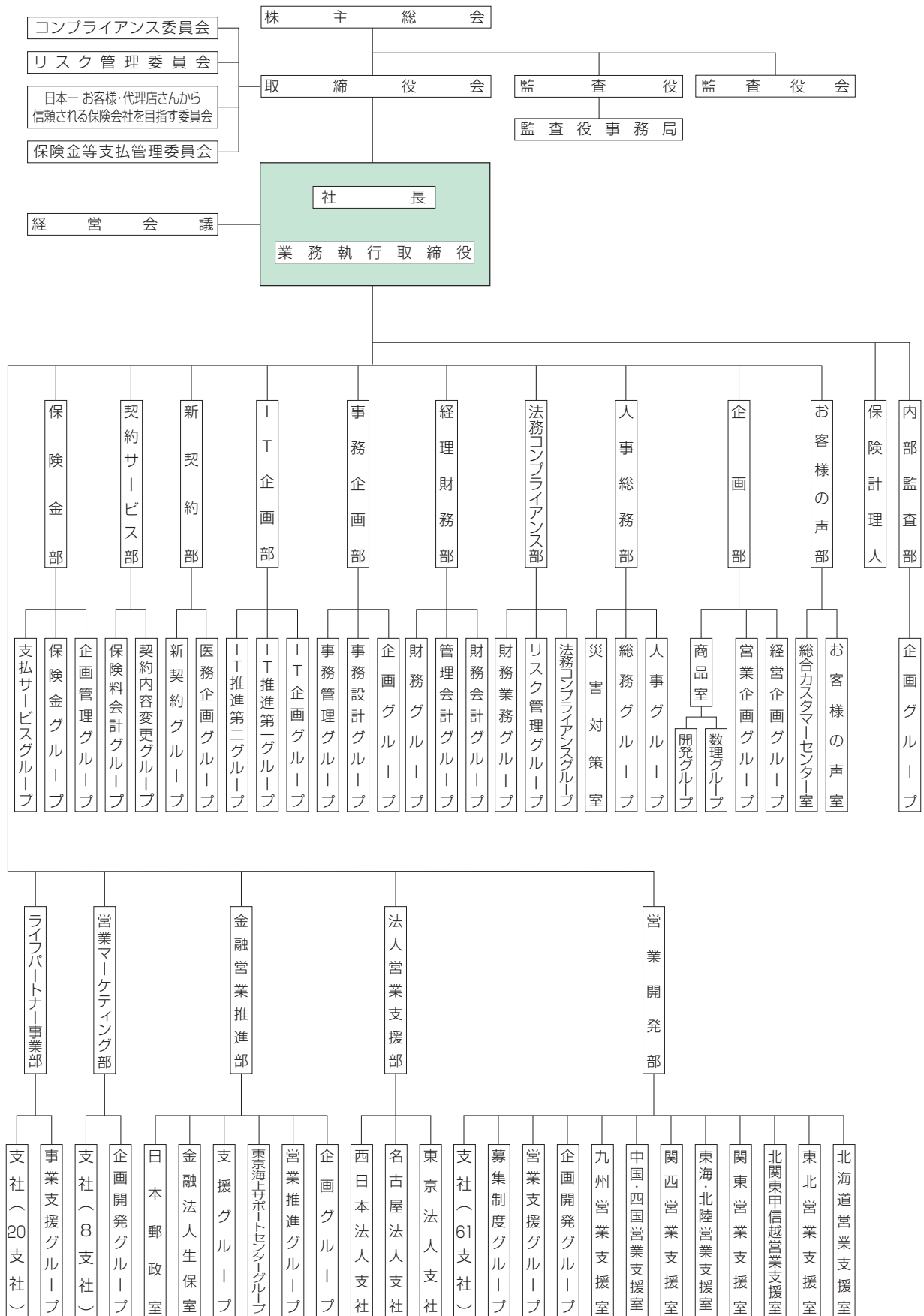
年	主な出来事	商品の発売
1996年 (平成8年)	8月 東京海上火災保険株式会社の全額出資により、東京海上あんしん生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	
1997年 (平成9年)	4月 代理店販売に加え、ライフパートナーによる本格的営業を開始	5月 独自商品「3つのあんしん」(5年ごと利差配当付総合終身保険)
1998年 (平成10年)	1月 「3つのあんしん」が日本経済新聞社主催「97年日経優秀製品・サービス賞」において「優秀賞・日経金融新聞賞」を受賞	10月 独自商品「長割り終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険)
1999年 (平成11年)		5月 独自商品「長割り 3つのあんしん」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険)
2000年 (平成12年)	2月 定期保険の保険期間満了年齢を99歳に引き上げ 6月 災害および疾病入院特約の保険期間の上限を終身に引き上げ 11月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が50万件を突破	
2001年 (平成13年)		1月 第三分野商品「医療保険」「がん保険」 7月 「がん保険」に「がん長期入院保障特約」を付加 9月 保険期間の途中で保険金額の増え方が変わる方式の新型の「遡増定期保険」
2002年 (平成14年)	4月 マングローブ植林事業支援など、社会貢献活動への本格的な取組みを開始 12月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が100万件を突破	6月 生損保一体型商品「超保険」 7月 「家計保障定期保険」
2003年 (平成15年)	3月 年度末総資産が1兆1,610億円と1兆円を突破 4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる。 6月 日動生命保険株式会社と合併契約書締結 9月 日動生命保険株式会社との合併認可取得	1月 「メディカルミニ」(医療保険 入院初期給付特則 付加)

## 旧日動生命の沿革

年	主な出来事	商品の発売
1996年 (平成8年)	8月 日動火災海上保険株式会社の全額出資により、日動生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	1月 「総合福祉団体定期保険」
1997年 (平成9年)		10月 「特定疾病保障定期保険特約付終身保険」
1998年 (平成10年)		4月 「スライドプラン」(収入保障特約付個人年金保険) 10月 「遡減定期付終身保険」「収入保障付終身保険」
1999年 (平成11年)	9月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が10万件を突破	
2000年 (平成12年)		2月 「がん保障プラン終身保険」「100歳満期定期保険」 4月 「得々終身」(低解約返戻金型終身保険) 10月 「遡増定期保険」
2001年 (平成13年)		1月 「がん保障プラン」「医療保障プラン」 4月 「ナイスフィットプラン」
2002年 (平成14年)	3月 年度末総資産1,000億円を突破	
2003年 (平成15年)	4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる。 6月 東京海上あんしん生命保険株式会社と合併契約書締結 9月 東京海上あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	4月 生損保一体型商品「超保険」

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

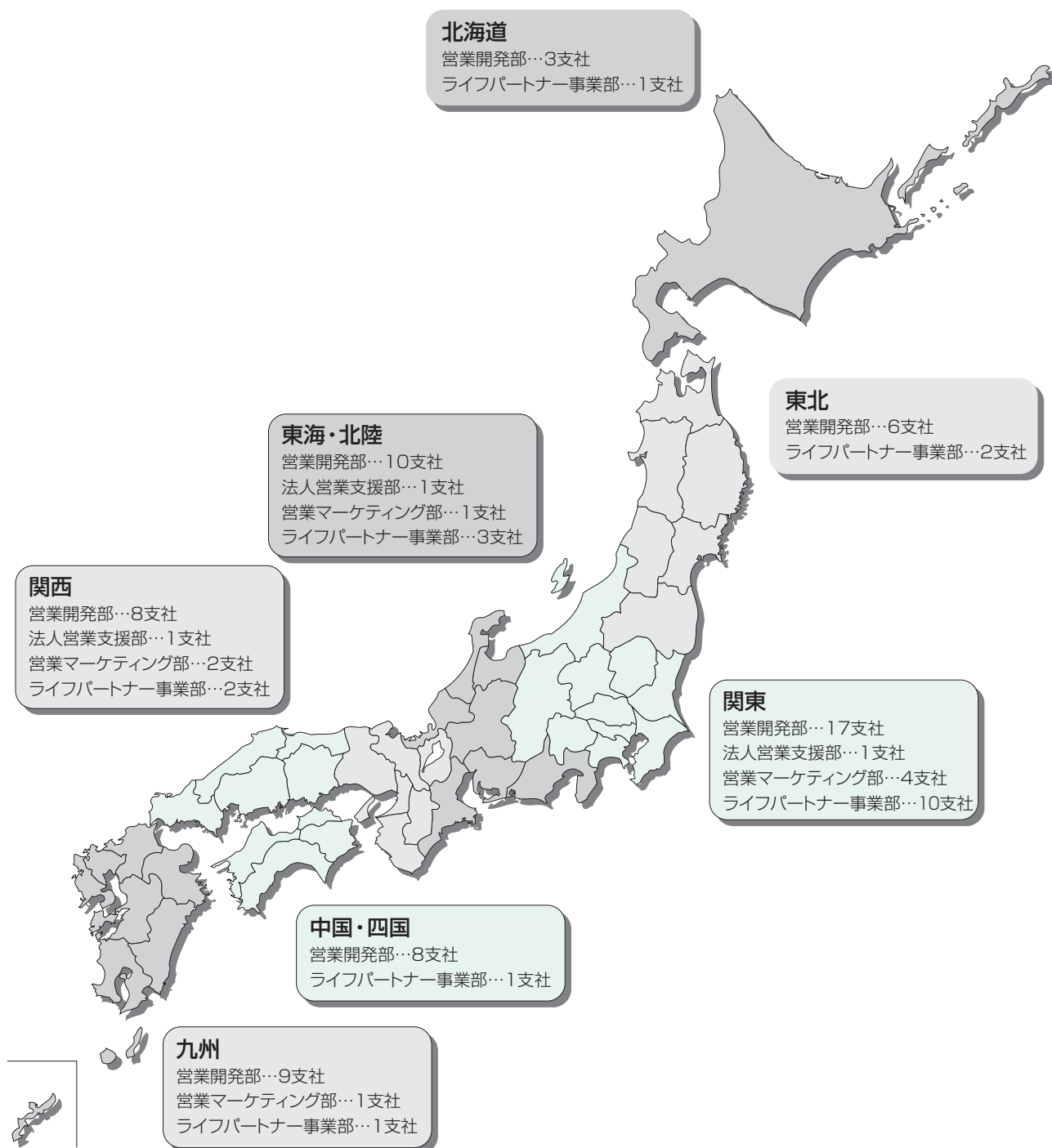
当社の機構（平成23年7月1日現在）





## 国内ネットワーク

当社は全国に72の支社および20のライフパートナー支社を配置し、お客様にご満足いただける営業体制を整えています。(平成23年7月1日現在)



※店舗所在地一覧は110ページ～111ページをご参照ください。

現  
状

経  
営  
に  
つ  
い  
て

ご  
契  
約  
か  
ら  
お  
支  
払  
い  
ま  
で

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

店舗所在地一覧（平成23年7月1日現在）

本社 〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 TEL (03) 5537-6555  
 総合カスタマーセンター  0120-016-234

営業開発部

札幌中央生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル8F)	TEL(011)271-2638
北海道生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル8F)	TEL(011)271-7588
旭川生保支社	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13 (旭川東京海上日動ビルディング5F)	TEL(0166)23-0180
青森生保支社	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1 (青森東京海上日動ビルディング1F)	TEL(017)775-1556
盛岡生保支社	〒020-0026	岩手県盛岡市開運橋通5-1 (盛岡東京海上日動ビルディング4F)	TEL(019)654-8508
仙台生保支社	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-25 (東二番丁スクエア3F)	TEL(022)225-2524
秋田生保支社	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21 (秋田東京海上日動ビル5F)	TEL(018)832-9402
山形生保支社	〒990-0023	山形県山形市松波1-1-5 (山形東京海上日動ビル2F)	TEL(023)632-5825
福島生保支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビルディング2F)	TEL(024)934-8901
茨城生保支社	〒305-0034	茨城県つくば市小野崎成田260-1 (ヒロサワつくばビル7F)	TEL(029)858-8668
栃木生保支社	〒320-0026	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1 (うつのみや表参道スクエア8F)	TEL(028)600-7303
群馬生保支社	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 (前橋センタービル15F)	TEL(027)235-7740
埼玉生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング15F)	TEL(048)650-8406
埼玉中央生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング10F)	TEL(048)650-8379
新潟生保支社	〒950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-3-6 (新潟東京海上日動ビルディング6F)	TEL(025)241-3469
山梨生保支社	〒400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28 (甲府東京海上日動ビル5F)	TEL(055)237-6351
長野生保支社	〒380-0836	長野県長野市南景町1081 (長野東京海上日動ビルディング2F)	TEL(026)224-0419
千葉生保支社	〒261-7111	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 (WBGマリブイースト棟11F)	TEL(043)299-5352
京葉生保支社	〒273-0005	千葉県船橋市本町1-3-1 (船橋フェイスビル14F)	TEL(047)411-1115
東京中央生保支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-3-1 (東京銀行協会ビル7F)	TEL(03)3215-5005
東京新都心生保支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15 (新宿東京海上日動ビルディング7F)	TEL(03)3375-8231
北東京生保支社	〒170-6030	東京都豊島区東池袋3-1-1 (サンシャイン60ビル30F)	TEL(03)5985-0717
東東京生保支社	〒136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7 (日鐵NDタワー10F)	TEL(03)5836-1251
西東京生保支社	〒190-0012	東京都立川市曙町2-10-3 (立川東京海上日動ビルディング7F)	TEL(042)523-3359
横浜中央生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア5F)	TEL(045)224-3530
神奈川生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア6F)	TEL(045)224-3590
富山生保支社	〒930-0008	富山県富山市神通本町1-6-5 (富山東京海上日動ビルディング7F)	TEL(076)433-1219
金沢生保支社	〒920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル7F)	TEL(076)233-6651
福井生保支社	〒918-8558	福井県福井市毛矢1-10-1 (セーレンビル7F)	TEL(0776)36-2164
岐阜生保支社	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町6-4 (岐阜東京海上日動ビルディング11F)	TEL(058)264-4418
静岡生保支社	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 (葵タワー13F)	TEL(054)254-4195
浜松生保支社	〒430-8577	静岡県浜松市中区板屋町111-2 (浜松アクトタワー9F)	TEL(053)454-8993
三河生保支社	〒441-8021	愛知県豊橋市白河町85-2 (豊橋東京海上日動ビルディング2F)	TEL(0532)32-8601
愛知北生保支社	〒451-0045	愛知県名古屋市中区名駅2-27-8 (名古屋プライムセントラルタワー23F)	TEL(052)588-8216
愛知南生保支社	〒451-0045	愛知県名古屋市中区名駅2-27-8 (名古屋プライムセントラルタワー22F)	TEL(052)588-8265
三重生保支社	〒510-0074	三重県四日市市鵜の森1-3-20 (萩ビル6F)	TEL(059)354-1249
京都生保支社	〒600-8005	京都府京都市下京区四条通麩屋町西立売東町22 (京都東京海上日動ビルディング5F)	TEL(075)241-7736
滋賀生保支社	〒520-0044	滋賀県大津市京町2-5-10 (大津神港ビル7F)	TEL(077)522-9227
大阪北生保支社	〒540-0031	大阪府大阪市中央区北浜東4-33 (大阪大林ビル17F)	TEL(06)6203-0212
大阪南生保支社	〒542-0086	大阪府大阪市中央区西心斎橋2-2-7 (心斎橋東京海上日動ビルディング7F)	TEL(06)6212-3430
奈良生保支社	〒630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19 (奈良東京海上日動ビル6F)	TEL(0742)35-8554
和歌山生保支社	〒640-8227	和歌山県和歌山市西汀丁38 (Regulusビル4F)	TEL(073)431-1330
神戸中央生保支社	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル2F)	TEL(078)333-1209
姫路生保支社	〒670-0965	兵庫県姫路市東延末3-43 (姫路神港ビル7F)	TEL(079)282-6091

山陰生保支社	〒690-0007	島根県松江市御手船場町565-8 (松江東京海上日動ビル6F)	TEL(0852)25-2308
岡山生保支社	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビルディング5F)	TEL(086)227-0340
広島生保支社	〒730-8790	広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー6F)	TEL(082)511-9379
山口生保支社	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町7-43 (TKビル3F)	TEL(083)974-1825
徳島生保支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1 (徳島東京海上日動ビル3F)	TEL(088)626-4105
高松生保支社	〒760-0025	香川県高松市古新町3-1 (東明ビル11F)	TEL(087)822-1821
愛媛生保支社	〒790-0811	愛媛県松山市本町2-1-7 (松山東京海上日動ビルディング7F)	TEL(089)915-0184
高知生保支社	〒780-0870	高知県高知市本町5-6-37 (高知東京海上日動ビル1F)	TEL(088)823-1540
福岡中央生保支社	〒812-8691	福岡県福岡市博多区御供所町3-21 (大博通りビジネスセンター5F)	TEL(092)271-3554
北九州生保支社	〒802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20 (北九州東京海上日動ビルディング7F)	TEL(093)521-2268
佐賀生保支社	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25 (佐賀東京海上日動ビル8F)	TEL(0952)23-1757
長崎生保支社	〒850-0032	長崎県長崎市興善町3-5 (長崎東京海上日動ビルディング6F)	TEL(095)823-0146
熊本生保支社	〒862-0975	熊本県熊本市新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビルディング7F)	TEL(096)372-5014
大分生保支社	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-6 (大分東京海上日動ビルディング3F)	TEL(097)536-2971
宮崎生保支社	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-11 (宮崎東京海上日動ビルディング2F)	TEL(0985)23-3144
鹿児島生保支社	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5 (鹿児島東京海上日動ビルディング5F)	TEL(099)225-6395
沖縄生保支社	〒900-0016	沖縄県那覇市前島2-21-13 (ふそうビル8F)	TEL(098)867-7744
<b>法人営業支援部</b>			
東京法人支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビルディング新館6F)	TEL(03)5208-5656
名古屋法人支社	〒461-0005	愛知県名古屋市中区東桜1-14-11 (DN1東桜ビル8F)	TEL(052)957-8858
西日本法人支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル20F)	TEL(06)6910-6081
<b>営業マーケティング部</b>			
東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9661
東京中央支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル5F)	TEL(03)5283-9685
新東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9690
あんしん横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 (横浜STビル5F)	TEL(045)290-6495
あんしん名古屋支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-3-4 (名古屋錦フロントタワー6F)	TEL(052)201-1321
あんしん大阪支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビルディング13F)	TEL(06)6910-5321
あんしん近畿支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビルディング13F)	TEL(06)6910-5386
あんしん福岡支社	〒812-8691	福岡県福岡市博多区御供所町3-21 (大博通りビジネスセンター5F)	TEL(092)271-3166
<b>ライフパートナー事業部</b>			
札幌支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル11F)	TEL(011)207-2041
仙台支社	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 (ルナール仙台6F)	TEL(022)262-0633
福島支社	〒963-8014	福島県郡山市虎丸町21-10 (EME郡山ビル4F)	TEL(024)932-8161
渋谷支社	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (恵比寿MFビル5F)	TEL(03)5421-1011
渋谷中央支社	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (恵比寿MFビル5F)	TEL(03)5421-1014
上野支社	〒110-0016	東京都台東区台東4-28-11 (御徒町中央ビル4F)	TEL(03)3831-4811
銀座支社	〒104-0061	東京都中央区銀座5-13-7 (東銀座東京海上日動ビルディング6F)	TEL(03)3543-1621
目黒支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (興和白金台ビル6F)	TEL(03)3440-6511
港支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (興和白金台ビル6F)	TEL(03)3440-6621
新宿支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 (新宿三井ビル二号館13F)	TEL(03)3345-7041
新宿中央支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 (新宿三井ビル二号館7F)	TEL(03)5909-7601
池袋支社	〒171-0022	東京都豊島区南池袋2-49-7 (池袋パークビル7F)	TEL(03)6907-4606
横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 (横浜天理教館17F)	TEL(045)311-1023
名古屋支社	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-3-6 (NBF名古屋広小路ビルディング9F)	TEL(052)209-2441
名古屋中央支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-1-1 (十六銀行名古屋ビル18F)	TEL(052)957-6511
東海支社	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-3-6 (NBF名古屋広小路ビルディング9F)	TEL(052)209-2423
大阪支社	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島7-20-1 (KM西梅田ビル13F)	TEL(06)6452-8810
大阪中央支社	〒530-0004	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16 (アクア堂島NBFタワー8F)	TEL(06)4797-8801
広島支社	〒730-0016	広島県広島市中区職町13-4 (広島マツダビル9F)	TEL(082)211-0950
福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビルディング2F)	TEL(092)281-8661

## 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成8年8月6日	—	30,000百万円	設立
平成18年9月28日	25,000百万円	55,000百万円	増資

## 株式の総数

(平成23年7月1日現在)

発行可能株式総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,600千株
当期末株主数	1名

## 株式の状況

### 種類等

(平成23年7月1日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,600千株	—

### 大株主

(平成23年7月1日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上ホールディングス株式会社	1,600	100.0	—	—

(注) 当社におきましては、株主は上記1社のみとなっています。

## 主要株主の状況

(平成23年7月1日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
東京海上 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 2番1号	百万円 150,000	子会社の経営管 理およびそれに 附随する業務	平成14年4月2日	% 100.0

## 取締役及び監査役

(平成23年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	北沢利文 (昭和28年11月18日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社専務取締役 平成22年 6月 当社取締役社長(現職) 平成22年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社取締役	コンプライアンス委員会委員長 リスク管理委員会委員長 日本一お客様・代理店さんから信頼される保険会社を目指す委員会委員長 保険金等支払管理委員会委員長
常務取締役 (代表取締役)	醍醐明彦 (昭和30年4月4日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員西東京支店長 平成22年 6月 同社執行役員退任 平成22年 6月 当社常務取締役(現職)	IT企画部 ライフパートナー事業部 内部監査部担当役員補佐 特命担当(大規模災害対策検討)
常務取締役	稲村孝 (昭和32年1月25日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年 2月 スカンディア生命保険株式会社取締役 平成16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役(社名変更) 平成18年 6月 同社取締役退任 平成20年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社常務取締役(現職)	営業開発部 法人営業支援部 金融営業推進部 営業マーケティング部 企画部担当役員補佐
常務取締役	林啓二 (昭和29年10月31日生)	昭和53年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成22年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社常務取締役 平成23年 6月 同社常務取締役退任 平成23年 6月 当社常務取締役(現職)	内部監査部 お客様の声部 法務コンプライアンス部 経理財務部 個人データ管理責任者
常務取締役	石井敦 (昭和31年10月26日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 当社取締役 平成23年 6月 当社常務取締役(現職)	人事総務部 事務企画部 新契約部 契約サービス部 保険金部 法務コンプライアンス部担当役員補佐 (人事総務部長)
取締役	湯浅隆行 (昭和33年5月5日生)	昭和56年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 当社取締役(現職)	企画部 事務企画部担当役員補佐 IT企画部担当役員補佐 (企画部長)
取締役	雨宮寛 (昭和25年10月2日生)	昭和48年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年 6月 同社執行役員東海本部名古屋営業第三部長 平成15年 6月 同社執行役員経営企画部長 平成16年 10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経営企画部長 平成17年 6月 同社常務取締役 平成17年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役財務企画部長 平成19年 8月 同社常務取締役 平成20年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 株式会社ミレアホールディングス専務取締役 平成20年 7月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役(社名変更) 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 平成22年 6月 当社取締役(現職) 平成22年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役(現職) 平成22年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役	

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

現状

経営について

契約からのお支払いまで

業績データ

コーポレートデータ



役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常勤監査役	井上 修一 (昭和25年5月4日生)	昭和 49年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 16年 2月 スカンディア生命保険株式会社取締役 平成 16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役(社名変更) 平成 18年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員財務企画部長 平成 19年 6月 同社執行役員退任 平成 19年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役退任 平成 19年 6月 当社常勤監査役(現職)	
監査役	安西 章 (昭和25年10月29日生)	昭和 48年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 17年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員 平成 19年 6月 同社常務執行役員 平成 20年 6月 同社常務執行役員退任 平成 20年 6月 損害保険料率算出機構常任監事 平成 23年 6月 同機構常任監事退任 平成 23年 7月 当社監査役(現職)	
監査役	大橋 敏樹 (昭和29年5月10日生)	昭和 52年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成 16年 2月 スカンディア生命保険株式会社監査役 平成 16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社監査役(社名変更) 平成 17年 6月 同社監査役退任 平成 19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員リスク管理部長 平成 19年 8月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役 平成 21年 6月 同社取締役退任 平成 21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員退任 平成 21年 6月 当社常務取締役 平成 23年 6月 当社常務取締役退任 平成 23年 6月 当社監査役(現職) 平成 23年 6月 東京海上ホールディングス常勤監査役(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社常勤監査役	

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。



## 従業員の在籍・採用状況

区 分	平成21年度末 在 籍 数	平成22年度末 在 籍 数	平成21年度 採 用 数	平成22年度 採 用 数	平成21年度末		平成22年度末	
					平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内 勤 職 員	1,531名	1,595名	106名	93名	38.1歳	4.7年	38.3歳	5.2年
(男 子)	838	866	58	42	42.1	4.7	42.3	5.1
(女 子)	693	729	48	51	33.2	4.8	33.5	5.3
(総合職)	887	931	62	46	42.2	4.8	42.3	5.1
(一般職)	644	664	44	47	32.5	4.7	32.7	5.3
営 業 職 員	648	677	143	116	39.6	4.6	40.0	5.0
(男 子)	648	676	143	115	39.6	4.6	40.0	5.0
(女 子)	0	1	0	1	—	—	31.4	0.6

(注) 上記には東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社等からの出向者を含みます。

## 平均給与

### 内勤職員

(単位:千円)

区 分	平成22年3月	平成23年3月
内勤職員	455	448

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与(基準外給与を含む)であり、賞与は含んでいません。

### 営業職員

(単位:千円)

区 分	平成22年3月	平成23年3月
営業職員	661	679

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込月例報酬であり、賞与は含んでいません。

現  
状

経  
営  
情  
況

人  
員  
情  
況

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

## 2. 主要な業務の内容

### 生命保険の引受け

「お客様本位の生命保険事業」を基本方針として、お客様のニーズにお応えするため、個人向けの商品、企業・団体向けの各種商品を取り扱っています。(取扱商品の詳細は11ページ～13ページ「あんしん生命の商品」をご参照ください。)

### 資産の運用

54ページ～55ページ「資産運用」をご参照ください。

### 業務の代理・事務の代行

保険業法の規定に基づき東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の業務の代理・事務の代行を行っています。

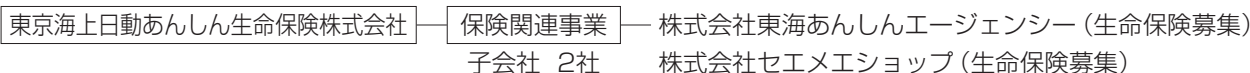
### 国債等の窓口販売業務

該当ありません。

## 3. 会社及びその子会社等の状況

### ◆会社及びその子会社等の概況

#### 主要な事業の内容及び組織の構成



#### 子会社等に関する事項

(平成23年7月1日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の所在地	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社の保有議決 権の割合	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社子会社等の 保有議決権の割合
株式会社東海あんしん エージェンシー	東京都千代田区神田小川町2-2	270	生命保険募集	平成14年10月1日	100%	—%
株式会社セエメエショップ	宮崎県宮崎市原町7-8	20	生命保険募集	平成21年9月1日	75%	—%

### ◆会社及びその子会社等の財産の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

# ご契約にかかわる費用やリスク等のご案内 (特にご注意いただきたいこと)

本誌でご紹介している保険商品（あんしんドル終身・あんしんYEN終身・あんしんドル年金・あんしんYEN年金）について、特にご注意いただきたい事項を記載していますので、ご確認くださいませようお願いします。

## お客様にご負担いただく費用があります

以下の保険にご加入の場合は、お客様にご負担いただく費用があります。

### 【あんしんドル終身】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	USドルへの為替交換手数料	1 USドルあたり 50銭* <sup>1</sup> (USドルへの換算は、換算日における TTMLレート+50銭となります)
	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	一時払保険料の7%
解約返戻金・死亡保険金を 日本円で受け取る場合	日本円への為替交換手数料	1 USドルあたり 50銭* <sup>1</sup> (日本円への換算は、換算日における TTMLレート-50銭となります)
年金受取時* <sup>2</sup>	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

\* 1 この為替交換手数料は、将来変更することがあります。

\* 2 遺族年金支払特約（2006）、年金支払移行特約（積立利率変動型一時払終身積立保険用）により年金をお受け取りになる場合（年金のお支払いは日本円のみとなります。また、年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、米国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡保険金の最低保証に必要な費用をもとに定めており、積立利率適用期間によって異なります。

### 【あんしんYEN終身】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	一時払保険料の5%
年金受取時*	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

\* 遺族年金支払特約（2006）、年金支払移行特約（積立利率変動型一時払終身積立保険用）により年金をお受け取りになる場合（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、日本国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡保険金の最低保証に必要な費用をもとに定めており、積立利率適用期間によって異なります。

## 【あんしんドル年金】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	USドルへの為替交換手数料	1USドルあたり 50銭 <sup>*1</sup> (USドルへの換算は、換算日における TTMレート+50銭となります)
	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	据置期間により 6年 一時払保険料の約4.68% 7年 一時払保険料の約5.03% 10年 一時払保険料の約6.08% <sup>*2</sup>
年金・解約返戻金を 日本円で受け取る場合	日本円への為替交換手数料	1USドルあたり 50銭 <sup>*1</sup> (日本円への換算は、換算日における TTMレート-50銭となります)
年金受取時	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額に対して 日本円でのお受取時 <sup>*3</sup> 1% USドルでのお受取時 1.7%

\*1 この為替交換手数料は、将来変更することがあります。

\*2 この割合は、ご契約時点での為替レート、予定利率、一時払保険料の金額によって異なります。

\*3 遺族年金支払特約（2006）により年金をお受け取りになる場合を含みます。（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の予定利率は、米国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡給付金の最低保証に必要な費用をもとに定めています。

## 【あんしんYEN年金】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	据置期間により 8年 一時払保険料の3.72% 10年 一時払保険料の3.90%
年金受取時*	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

\* 遺族年金支払特約（2006）により年金をお受け取りになる場合を含みます。（この特約の年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、日本国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡給付金の最低保証に必要な費用をもとに定めています。

## 為替リスクがあります

### 【あんしんドル終身・あんしんドル年金の場合のみ\*】

- これらの保険はUSドル建のため、為替相場変動の影響を受けます。
- USドル建の死亡保険金（あんしんドル終身）・年金（あんしんドル年金）・解約返戻金をその支払時における為替相場により日本円に換算した額が、一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- その際の為替相場変動のリスクは、ご契約者・年金受取人または死亡保険金（給付金）受取人に帰属します。  
\*あんしんYEN終身、あんしんYEN年金の場合は、日本円建のため、為替リスクはありません。

## 解約により元本割れすることがあります

### 【①あんしんドル終身・あんしんドル年金の場合】

- これらの保険は、米国国債の複利利回りを指標金利としています。
- 解約または基本保険金額の減額などをした場合に、受け取る解約返戻金額は、解約時期や指標金利に応じて変動するため、一時払保険料\*を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

#### 【解約返戻金額が一時払保険料\*を下回ることがある理由】

- ・ご契約時にお払い込みいただいた保険料の一部（注）は契約時費用に充てられる仕組みとなっており、保険料全額が積立金に充当されないため。  
（注）あんしんドル終身は7%、あんしんドル年金は据置期間により異なります。
- ・米国国債などの債券を主体として運用しており、解約返戻金はこの債券の価値をもとにお支払いするため。（なお、債券は市場金利が上昇した場合には価値が減少し、市場金利が低下した場合には価値が増大します。また、償還日までの期間によっても債券の価値は変動します。）

\*あんしんドル終身では、USドル建の一時払保険料、あんしんドル年金では、一時払保険料をご契約時にUSドル換算した額となります。

### 【②あんしんYEN終身・あんしんYEN年金の場合】

- これらの保険は、日本国国債の複利利回りを指標金利としています。
- 解約または基本保険金額の減額などをした場合に、受け取る解約返戻金額は、解約時期や指標金利に応じて変動するため、一時払保険料（＝基本保険金額）を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

#### 【解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがある理由】

- ・ご契約時にお払い込みいただいた保険料の一部（注）は契約時費用に充てられる仕組みとなっており、保険料全額が積立金に充当されないため。  
（注）あんしんYEN終身は5%、あんしんYEN年金は据置期間により異なります。
- ・日本国国債などの債券を主体として運用しており、解約返戻金はこの債券の価値をもとにお支払いするため。（なお、債券は市場金利が上昇した場合には価値が減少し、市場金利が低下した場合には価値が増大します。また、償還日までの期間によっても債券の価値は変動します。）



# 生命保険協会統一開示項目索引

本誌は、(社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。

本開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織	
1. 沿革	106, 107
2. 経営の組織	108
3. 店舗網一覧	109~111
4. 資本金の推移	112
5. 株式の総数	112
6. 株式の状況	112
7. 主要株主の状況	112
8. 取締役及び監査役	113, 114
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)
10. 従業員の在籍・採用状況	115
11. 平均給与(内勤職員)	115
12. 平均給与(営業職員)	115
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	90
(12) 未だ収受していない再保険金の額	90
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	90
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	91
(2) 責任準備金明細表	91
(3) 責任準備金残高の内訳	91
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	92
(5) 特別勘定を設けた保険契約において、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	92
(6) 契約者配当準備金明細表	92
(7) 引当金明細表	92
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	93
(9) 資本金等明細表	93
(10) 保険料明細表	93
(11) 保険金明細表	93
(12) 年金明細表	94
(13) 給付金明細表	94
(14) 解約返戻金明細表	94
(15) 減価償却費明細表	94
(16) 事業費明細表	94
(17) 税金明細表	95
(18) リース取引	95
(19) 借入金残存期間別残高	95
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	96, 97
(年度の資産の運用概況)	96
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	96, 97
(2) 運用利回り	97
(3) 主要資産の平均残高	98
(4) 資産運用収益明細表	98
(5) 資産運用費用明細表	99
(6) 利息及び配当金等収入明細表	99
(7) 有価証券売却益明細表	99
(8) 有価証券売却損明細表	99
(9) 有価証券評価損明細表	100
(10) 商品有価証券明細表	100
(11) 商品有価証券売買高	100
(12) 有価証券明細表	100
(13) 有価証券残存期間別残高	100, 101
(14) 保有公社債の期末残高利回り	101
(15) 業種別株式保有明細表	101
(16) 貸付金明細表	101
(17) 貸付金残存期間別残高	101
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	101
(19) 貸付金業種別内訳	101
(20) 貸付金使途別内訳	101
(21) 貸付金地域別内訳	101
(22) 貸付金担保別内訳	101
(23) 有形固定資産明細表	102
(有形固定資産の明細)	102
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	102
(24) 固定資産等処分益明細表	102
(25) 固定資産等処分損明細表	102
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	102
(27) 海外投融資の状況	102
(資産別明細)	102, 103
(地域別構成)	103
(外貨建資産の通貨別構成)	103
(28) 海外投融資利回り	103
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	103
(30) 各種ローン金利	103
(31) その他の資産明細表	103
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	103
VII. 保険会社の運営	
1. リスク管理の体制	52, 53
2. 法令遵守の体制	45~48
3. 法第二百一十一条第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	53
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称、指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	21
5. 個人情報保護について	49~51
6. 反社会的勢力の排除のための基本方針	47
VIII. 特別勘定に関する指標等	103
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	116
II. 保険会社の主要な業務の内容	
1. 主要な業務の内容	116
2. 経営方針	2, 3
III. 直近事業年度における事業の概況	
1. 直近事業年度における事業の概況	35~38
2. 契約者懇談会開催の概況	22
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	20~22
4. 契約者に対する情報提供の実態	56, 60~63
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	60
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	8~10
7. 新規開発商品の状況	11
8. 保険商品一覧	12, 13
9. 情報システムに関する状況	13
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	42~44
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	66
V. 財産の状況	
1. 貸借対照表	67~70
2. 損益計算書	71
3. キャッシュ・フロー計算書	72
4. 株主資本等変動計算書	73
5. 債務者区分による債権の状況	74
6. リスク管理債権の状況	74
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	74
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	75
参考: 保険金等の支払能力の充実の状況(新基準によるソルベンシー・マージン比率)	76
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	77~80
(有価証券)	77
(金銭の信託)	79
(デリバティブ取引)	79, 80
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	81
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	81
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨(該当ありません)	81
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	81
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容(該当ありません)	81
VI. 業務の状況を示す指標等	
1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	81
(2) 保有契約高及び新契約高	82
(3) 年換算保険料	82
(4) 保障機能別保有契約高	83
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	84
(6) 異動状況の推移	84, 85
(7) 契約者配当の状況	86, 87
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	88
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	88
(3) 新契約率(対年度始)	88
(4) 解約失効率(対年度始)	88
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	89
(6) 死亡率(個人保険主契約)	89
(7) 特約発生率(個人保険)	89
(8) 事業費率(対収入保険料)	89
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	90
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	90



「東京海上日動あんしん生命の現状2011」

平成23年7月発行

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 企画部

〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16

電話(03)5537-6555(代表)

URL : <http://www.tmn-anshin.co.jp/>



E71-10060(4) 改定 201107



東京海上日動あんしん生命保険株式会社

TOKIO MARINE  
Quality: 東京海上グループ

総合カスタマーセンター：☎ 0120-016-234

【受付時間】 平日 9:00～18:00 土曜 9:00～17:00 (日曜・祝日・年末年始を除きます。)

URL: <http://www.tmn-anshin.co.jp/>